

財産目録

2022年12月31日現在

公益財団法人 ギャラリーエークウッド

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
預金	普通預金	三菱UFJ銀行	運転資金	24,110,552
		本店		1,826,533
	三菱UFJ銀行	運転資金	22,284,019	
	大阪中央支店			
立替金	(公財) 竹中育英会	宇宙の暮らし展費用立替金 745800	788,088	
仮払金	(株) アヒブ・ロバ・ティス	裏磐梯高原行ルライフ・トリ-書籍代立替金 42288	164,147	
		東京労働局	概算雇用保険料予納金	164,147
流動資産合計				25,062,787
(固定資産)				
特定資産				
有価証券 株竹中工務店 —指定	株式 2000000株	共用財産であるため、運用益を事業比率により、75%は公益目的事業の財源として、25%は法人管理活動の財源として、それぞれ使用している。		2,696,000,000
		公益目的事業及び公益目的事業に必要な法人管理活動の財源として使用する		2,696,000,000
		株式寄付者の定めにより、公益目的事業の財源として使用する。		45,000,000
		株式寄付者の定めにより、公益目的事業に必要な法人管理活動の財源として使用する。		25,000,000
配当金特定預金	三菱UFJ銀行 大阪中央支店 普通預金 三菱UFJ銀行 大阪中央支店 定期預金			10,000,000
公益目的事業資産	三菱UFJ銀行 大阪中央支店 定期預金			4,111,560
法人会計資産	三菱UFJ銀行 大阪中央支店 定期預金			7,087,944
その他固定資産				
建物附属設備	展示場電気設備 事務所改修	公益目的事業及び法人管理業務に使用 (公益) 取得価額 331560 (法人) 取得価額3780000		161,474
什器備品	打合テーブル他 カメラ他 本棚 キャビネット他 プロジェクター	公益目的事業及び法人管理業務に使用 木製、事務所用 (法人) 取得価額 846213 入場者カントカ行他 (公益) 取得価額 606852 展示用本棚 (公益) 取得価額1888920 事務室用キャビネット他 (法人) 取得価額3393959 プロジェクター (公益) 取得価額 352000		1,042,067
一括償却資産	事務所キャビネット 液晶モニター スピーカー	数量 3台 (法人) 取得価額 400390 数量 1台 (公益) 取得価額 117800 数量 1台 (公益) 取得価額 124410		△ 4,564,139
ソフトウェア	予算管理システム	法人管理業務に使用		△ 3,720,465
減価償却累計額				△ 843,674
什器備品				2,783,838,906
附属設備				2,808,901,693
固定資産合計				2,808,901,693
資産合計				2,808,901,693
(流動負債)				
預り金	源泉所得税	職員他に係るもの	給与・報酬料金源泉所得税 406152	915,167
		職員他に係るもの	年末調整還付所得税 △106420	299,732
社会保険料	職員他に係るもの	職員他に係るもの	健康保険料 207491	512,735
		職員他に係るもの	厚生年金保険料 305244	102,700
その他	職員他に係るもの	住民税		915,167
流動負債合計				915,167
負債合計				915,167
正味財産				2,807,986,526

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

この財務諸表は、継続組織を前提として作成している。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券…移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備及び什器備品…定額法(間接法)によっている。
ソフトウェア…定額法(直接法)によっている。
一括償却資産…3年間の均等償却によっている。
- (4) 引当金の計上基準
引当金を計上していない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書を作成していない。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産については該当事項なし。特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
有価証券	2,696,000,000	0	0	2,696,000,000
公益目的事業資産	25,000,000	0	0	25,000,000
法人会計資産	10,000,000	0	0	10,000,000
配当金特定預金	41,000,000	4,000,000	0	45,000,000
合 計	2,772,000,000	4,000,000	0	2,776,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産については該当事項なし。特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
有価証券	2,696,000,000	(2,696,000,000)	(0)	—
公益目的事業資産	25,000,000	(25,000,000)	(0)	—
法人会計資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
配当金特定預金	45,000,000	(45,000,000)	(0)	—
合 計	2,776,000,000	(2,776,000,000)	(0)	—

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(建物附属設備及び什器備品は定額法(間接法)によっている。一括償却資産は3年間の均等償却によっている。ソフトウェアは定額法(直接法)によっている。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,111,560	843,674	3,267,886
什器備品	7,087,944	3,720,465	3,367,479
一括償却資産	642,600	481,126	161,474
ソフトウェア	1,078,000	35,933	1,042,067
合 計	12,920,104	5,081,198	7,838,906

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし。
9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当事項なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし。
11. 補助金等の内訳並びに交付者及び金額
該当事項なし。
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取利息	1,300
受取配当金※	116,000,000
合 計	116,001,300

※本年度受取配当金と前年から繰越した配当金特定預金116,000,000円のうち公益事業会計へ86,000,000円及び法人会計（管理費）へ30,000,000円を一般正味財産へ振替している。

14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし。
15. 重要な後発事象
該当事項なし。
16. その他
該当事項なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。
2. 引当金の明細
該当事項なし。